

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年12月6日まで（2013年2月18日設定）	
運用方針	アジア好配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国を除くアジアの株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資し、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの運用にあたっては、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedからの投資助言を受けることとします。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア好配当株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国を除くアジアの株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ アジア好配当 株式ファンド（毎月分配型）

愛称：アジア・インカム



第17期（決算日：2014年7月7日）
 第18期（決算日：2014年8月6日）
 第19期（決算日：2014年9月8日）
 第20期（決算日：2014年10月6日）
 第21期（決算日：2014年11月6日）
 第22期（決算日：2014年12月8日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ アジア好配当株式ファンド（毎月分配型）（愛称：アジア・インカム）」は、去る12月8日に第22期の決算を行いましたので、法令に基づいて第17期～第22期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ投信

MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL: <http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部

お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00, 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ アジア好配当株式ファンド（毎月分配型）のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇アジア好配当株式マザーファンド	13
------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCI AC アジア (除く日本) インデックス (円換算ベース)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
(設定日)	円	円	%			%	%	%	百万円
2013年2月18日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—	500
1期(2013年3月6日)	9,768	0	△2.3	9,789	△2.1	97.7	—	1.7	488
2期(2013年4月8日)	9,976	0	2.1	9,969	1.8	95.7	—	1.8	498
3期(2013年5月7日)	10,703	0	7.3	10,535	5.7	97.2	—	1.8	535
4期(2013年6月6日)	10,280	0	△4.0	10,182	△3.4	96.2	—	1.7	514
5期(2013年7月8日)	9,932	0	△3.4	9,727	△4.5	95.8	—	1.7	496
6期(2013年8月6日)	9,828	0	△1.0	9,757	0.3	97.4	—	—	491
7期(2013年9月6日)	9,901	0	0.7	9,887	1.3	98.6	—	0.0	495
8期(2013年10月7日)	10,067	0	1.7	10,118	2.3	98.6	—	0.0	503
9期(2013年11月6日)	10,264	0	2.0	10,374	2.5	98.8	—	0.0	513
10期(2013年12月6日)	10,635	0	3.6	10,767	3.8	98.9	—	—	531
11期(2014年1月6日)	10,467	0	△1.6	10,761	△0.1	98.9	—	—	523
12期(2014年2月6日)	9,671	0	△7.6	9,882	△8.2	97.9	—	—	483
13期(2014年3月6日)	10,265	0	6.1	10,522	6.5	99.1	—	—	513
14期(2014年4月7日)	10,609	0	3.4	10,885	3.4	99.1	—	—	530
15期(2014年5月7日)	10,309	5	△2.8	10,680	△1.9	98.8	—	—	515
16期(2014年6月6日)	10,757	5	4.4	11,202	4.9	98.5	—	—	537
17期(2014年7月7日)	11,120	5	3.4	11,472	2.4	98.0	—	—	556
18期(2014年8月6日)	11,138	5	0.2	11,654	1.6	93.3	—	—	556
19期(2014年9月8日)	11,607	5	4.3	12,140	4.2	97.7	—	—	580
20期(2014年10月6日)	11,412	0	△1.7	11,795	△2.8	97.6	—	—	570
21期(2014年11月6日)	11,920	0	4.5	12,437	5.4	97.8	—	—	596
22期(2014年12月8日)	12,784	0	7.2	13,299	6.9	97.9	—	—	639

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI AC アジア (除く日本) インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除くアジアで構成されています。MSCI AC アジア (除く日本) インデックス (円換算ベース) は、MSCI AC アジア (除く日本) インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI AC アジア (除く日本) インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		（ 参 考 指 数 ） MSCI AC アジア （除く日本）インデックス （円換算ベース）		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第17期	(期首) 2014年6月6日	円 10,757	% —	% 11,202	% —	% 98.5	% —	% —
	6月末	10,723	△0.3	11,152	△0.4	98.2	—	—
	(期末) 2014年7月7日	11,125	3.4	11,472	2.4	98.0	—	—
第18期	(期首) 2014年7月7日	11,120	—	11,472	—	98.0	—	—
	7月末	11,249	1.2	11,844	3.2	94.5	—	—
	(期末) 2014年8月6日	11,143	0.2	11,654	1.6	93.3	—	—
第19期	(期首) 2014年8月6日	11,138	—	11,654	—	93.3	—	—
	8月末	11,335	1.8	11,936	2.4	98.0	—	—
	(期末) 2014年9月8日	11,612	4.3	12,140	4.2	97.7	—	—
第20期	(期首) 2014年9月8日	11,607	—	12,140	—	97.7	—	—
	9月末	11,433	△1.5	11,879	△2.1	97.6	—	—
	(期末) 2014年10月6日	11,412	△1.7	11,795	△2.8	97.6	—	—
第21期	(期首) 2014年10月6日	11,412	—	11,795	—	97.6	—	—
	10月末	11,402	△0.1	11,907	1.0	97.7	—	—
	(期末) 2014年11月6日	11,920	4.5	12,437	5.4	97.8	—	—
第22期	(期首) 2014年11月6日	11,920	—	12,437	—	97.8	—	—
	11月末	12,434	4.3	13,049	4.9	97.8	—	—
	(期末) 2014年12月8日	12,784	7.2	13,299	6.9	97.9	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第17期～第22期：2014/6/7～2014/12/8）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ19.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因

組み入れを行った個別銘柄の株価が上昇したことおよび為替が対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

わが国を除くアジア株式市場が一時下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

（第17期～第22期：2014/6/7～2014/12/8）

当作成期の海外株式市況をMSCI AC アジア（除く日本）インデックス（円換算ベース）の推移でみると、当作成期首からの騰落率は18.7%となりました。

- ・2014年6月初旬から9月上旬にかけては、各種経済指標から米国景気の回復傾向がより鮮明になったこと、またFRB（米連邦準備制度理事会）が当面のあいだ低金利政策を続けるとの見方が広がるなか、市況は概ね上昇基調を維持しました。
- ・9月中旬以降は、ウクライナ情勢緊迫化の再燃や中国政府高官による経済の下振れ圧力に関するコメントなどがマイナスとなり市況は一時的に調整しましたが、その後は日銀による追加緩和策の発表、さらにはECB（欧州中央銀行）も追加の金融緩和策を発表するとの期待から市況は戻り歩調となりました。
- ・為替市況は当作成期首に比べて18.9%の円安・香港ドル高、14.4%の円安・ニュー台湾ドル高となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ アジア好配当株式ファンド（毎月分配型）>

- ・当ファンドはアジア好配当株式マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、わが国を除くアジアの株式に投資しています。

<アジア好配当株式マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ19.9%の上昇となりました。

- ・配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、配当の安定性および成長性、財務の健全性などに基づいて組入銘柄を厳選しました。
- ・組入銘柄数については当作成期首は80銘柄程度としましたが、期中において銘柄入替を実施した結果、当作成期末においては60銘柄程度にまで絞り込みました。株価上昇に伴って配当利回りが市場平均を下回ることとなった銘柄を売却したほか、業績動向を勘案して当初想定したような配当成長が期待できないと判断した銘柄などを売却しました。
- ・マザーファンドは組入銘柄の株価上昇および為替が対円で上昇したことにより、基準価額は19.9%上昇しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

（上昇銘柄）

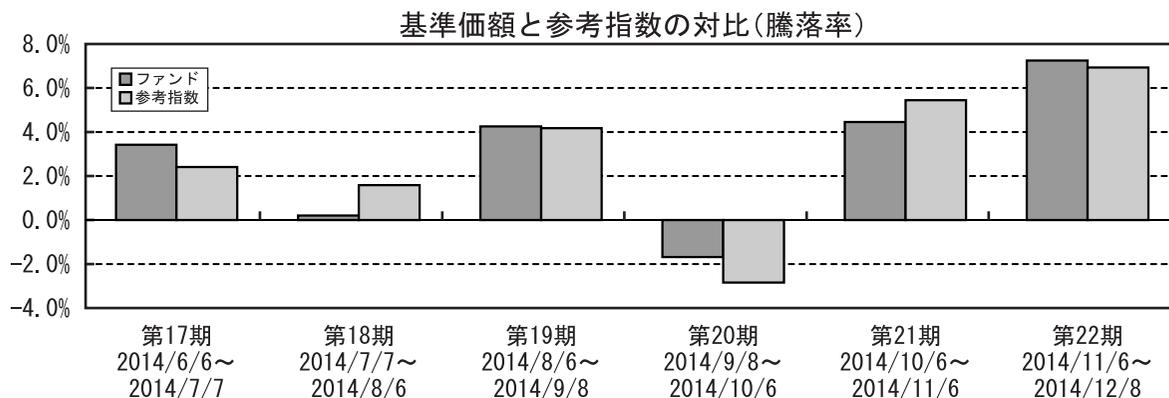
BANK OF CHINA LTD-H（香港、銀行）：中国人民銀行が2年ぶりに利下げに踏み切るなど、当局による景気浮揚を意識した政策への期待から株価は上昇しました。

（下落銘柄）

LITE-ON TECHNOLOGY CORP（台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）：コンピュータ部品や周辺機器を製造しています。カメラモジュール事業が低迷したことを背景に株価は下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第17期～第22期：2014/6/7～2014/12/8）



- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI AC アジア（除く日本）インデックス（円換算ベース）です。
- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象金額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
	2014年6月7日～ 2014年7月7日	2014年7月8日～ 2014年8月6日	2014年8月7日～ 2014年9月8日	2014年9月9日～ 2014年10月6日	2014年10月7日～ 2014年11月6日	2014年11月7日～ 2014年12月8日
当期分配金	5	5	5	—	—	—
（対基準価額比率）	0.045%	0.045%	0.043%	—%	—%	—%
当期の収益	5	5	5	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,191	1,243	1,606	1,608	1,920	2,783

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜三菱UFJ アジア好配当株式ファンド（毎月分配型）＞

運用の基本方針に則り、マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

＜アジア好配当株式マザーファンド＞

- ・ 中国景気の先行きに対する懸念は容易には払拭されないものの、米国の景気回復はアジア各国の輸出を伸ばす要因となり得ること、また中長期的には東南アジア諸国を中心に旺盛な内需が企業業績を押し上げると期待できることから、株式市場は緩やかな上昇基調をたどるものと考えています。
- ・ 為替相場については日銀による緩和的な金融政策を背景に香港ドルなどアジアの通貨に対して円安が進むものと予想しています。
- ・ 引き続き中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。株式の組入比率については運用の基本方針にしたがい、引き続き高位（90%以上）を維持する方針です。
- ・ 銘柄選択に際しては運用の基本方針に則り、配当利回りの水準、配当の安定性および成長性や財務の健全性などを勘案し、適宜入れ替えを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年6月7日～2014年12月8日)

項 目	第17期～第22期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	84	0.739	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.357)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.354)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	33	0.289	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(33)	(0.289)	有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	14	0.125	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(14)	(0.125)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	36	0.316	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(35)	(0.309)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.005)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	167	1.469	
作成期中の平均基準価額は、11,429円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月7日～2014年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第17期～第22期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジア好配当株式マザーファンド	千口 2	千円 3	千口 4,415	千円 5,119

○株式売買比率

(2014年6月7日～2014年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第17期～第22期	
	アジア好配当株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	661,553千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	556,059千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月7日～2014年12月8日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ アジア好配当株式ファンド（毎月分配型）>

該当事項はございません。

<アジア好配当株式マザーファンド>

区分	第17期～第22期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 63	百万円 27	% 42.9	百万円 71	百万円 55	% 77.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年12月8日現在)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 500	百万円 -	百万円 -	百万円 500	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2014年12月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第16期末	第22期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア好配当株式マザーファンド	千口 489,054	千口 484,642	千円 637,740

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2014年12月8日現在)

項 目	第22期末	
	評 価 額	比 率
アジア好配当株式マザーファンド	千円 637,740	% 99.6
コール・ローン等、その他	2,243	0.4
投資信託財産総額	639,983	100.0

(注) アジア好配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（636,168千円）の投資信託財産総額（637,818千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=121.58円	1 香港ドル=15.69円	1 シンガポールドル=91.93円	1 マレーシアリングgit=34.79円
1 タイバツ=3.67円	1 フィリピンペソ=2.73円	100インドネシアルピア=0.99円	1 ニュー台湾ドル=3.90円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第17期末	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末
	2014年7月7日現在	2014年8月6日現在	2014年9月8日現在	2014年10月6日現在	2014年11月6日現在	2014年12月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	556,933,902	557,815,463	581,341,796	571,254,173	596,701,530	639,983,150
コール・ローン等	1,884,671	1,937,566	2,030,525	1,942,199	1,955,208	2,172,986
アジア好配当株式マザーファンド(評価額)	554,736,328	555,553,779	578,987,411	569,277,933	594,570,105	637,740,677
未収入金	312,901	324,116	323,858	34,039	176,215	69,485
未収利息	2	2	2	2	2	2
(B) 負債	918,163	915,949	996,912	649,034	693,338	783,709
未払収益分配金	250,000	250,000	250,000	—	—	—
未払信託報酬	666,394	664,188	744,936	647,316	691,506	781,636
その他未払費用	1,769	1,761	1,976	1,718	1,832	2,073
(C) 純資産総額(A－B)	556,015,739	556,899,514	580,344,884	570,605,139	596,008,192	639,199,441
元本	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000
次期繰越損益金	56,015,739	56,899,514	80,344,884	70,605,139	96,008,192	139,199,441
(D) 受益権総口数	500,000,000口	500,000,000口	500,000,000口	500,000,000口	500,000,000口	500,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,120円	11,138円	11,607円	11,412円	11,920円	12,784円

○損益の状況

項 目	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
	2014年6月7日～ 2014年7月7日	2014年7月8日～ 2014年8月6日	2014年8月7日～ 2014年9月8日	2014年9月9日～ 2014年10月6日	2014年10月7日～ 2014年11月6日	2014年11月7日～ 2014年12月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	69	64	78	59	57	71
受取利息	69	64	78	59	57	71
(B) 有価証券売買損益	19,092,559	1,799,660	24,442,204	△ 9,090,770	26,096,334	43,974,887
売買益	19,095,444	1,804,069	24,443,744	1,533	26,114,869	43,975,558
売買損	△ 2,885	△ 4,409	△ 1,540	△ 9,092,303	△ 18,535	△ 671
(C) 信託報酬等	△ 668,163	△ 665,949	△ 746,912	△ 649,034	△ 693,338	△ 783,709
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,424,465	1,133,775	23,695,370	△ 9,739,745	25,403,053	43,191,249
(E) 前期繰越損益金	37,841,274	56,015,739	56,899,514	80,344,884	70,605,139	96,008,192
(F) 計(D+E)	56,265,739	57,149,514	80,594,884	70,605,139	96,008,192	139,199,441
(G) 収益分配金	△ 250,000	△ 250,000	△ 250,000	0	0	0
次期繰越損益金(F+G)	56,015,739	56,899,514	80,344,884	70,605,139	96,008,192	139,199,441
分配準備積立金	59,599,597	62,183,820	80,344,884	80,448,282	96,008,192	139,199,441
繰越損益金	△ 3,583,858	△ 5,284,306	—	△ 9,843,143	—	—

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 500,000,000円
 作成期中追加設定元本額 0円
 作成期中一部解約元本額 0円

②分配金の計算過程

		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
費用控除後の配当等収益額	A	5,857,809円	2,834,223円	3,779,633円	103,398円	563,066円	549,497円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	－円	－円	14,631,431円	－円	14,996,844円	42,641,752円
収益調整金額	C	－円	－円	－円	－円	－円	－円
分配準備積立金額	D	53,991,788円	59,599,597円	62,183,820円	80,344,884円	80,448,282円	96,008,192円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,849,597円	62,433,820円	80,594,884円	80,448,282円	96,008,192円	139,199,441円
当ファンドの期末残存口数	F	500,000,000口	500,000,000口	500,000,000口	500,000,000口	500,000,000口	500,000,000口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,196円	1,248円	1,611円	1,608円	1,920円	2,783円
1万円当たり分配金額	H	5円	5円	5円	－円	－円	－円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	250,000円	250,000円	250,000円	－円	－円	－円

○分配金のお知らせ

	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
1 万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	0円	0円	0円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。（2014年12月1日）
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。（2014年12月1日）
- ⑦2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アジア好配当株式マザーファンド

《第2期》決算日2014年12月8日

[計算期間：2013年12月7日～2014年12月8日]

「アジア好配当株式マザーファンド」は、12月8日に第2期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>わが国を除くアジアの株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資し、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。</p> <p>株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、配当の安定性および成長性、財務の健全性等に基づいて組入銘柄を厳選します。</p> <p>株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>運用にあたっては、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedの投資助言を受けることとします。</p>
主要運用対象	わが国を除くアジアの株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<p>株式への投資割合に制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</p>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI AC アジア (除く日本) インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	期 騰落	中 率	(円換算ベース)	期 騰落				
(設定日) 2013年2月18日	円	%			%	%	%	百万円 498
1期(2013年12月6日)	10,000	—	10,000	—	—	—	—	530
2期(2014年12月8日)	10,758	7.6	10,767	7.7	99.1	—	—	637
	13,159	22.3	13,299	23.5	98.1	—	—	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI AC アジア (除く日本) インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除くアジアで構成されています。MSCI AC アジア (除く日本) インデックス (円換算ベース) は、MSCI AC アジア (除く日本) インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI AC アジア (除く日本) インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCI AC アジア (除く日本) インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	託券 率
	騰落	率	(円換算ベース)	騰落				
(期首) 2013年12月6日	円	%			%	%	%	%
12月末	10,758	—	10,767	—	99.1	—	—	—
2014年1月末	10,858	0.9	11,042	2.6	99.1	—	—	—
2月末	10,121	△ 5.9	10,277	△ 4.6	98.1	—	—	—
3月末	10,373	△ 3.6	10,502	△ 2.5	99.3	—	—	—
4月末	10,489	△ 2.5	10,651	△ 1.1	99.3	—	—	—
5月末	10,593	△ 1.5	10,823	0.5	99.0	—	—	—
6月末	10,802	0.4	11,084	2.9	98.2	—	—	—
7月末	10,947	1.8	11,152	3.6	98.4	—	—	—
8月末	11,505	6.9	11,844	10.0	94.7	—	—	—
9月末	11,612	7.9	11,936	10.9	98.2	—	—	—
10月末	11,733	9.1	11,879	10.3	97.8	—	—	—
11月末	11,715	8.9	11,907	10.6	98.0	—	—	—
(期末) 2014年12月8日	12,793	18.9	13,049	21.2	98.1	—	—	—
	13,159	22.3	13,299	23.5	98.1	—	—	—

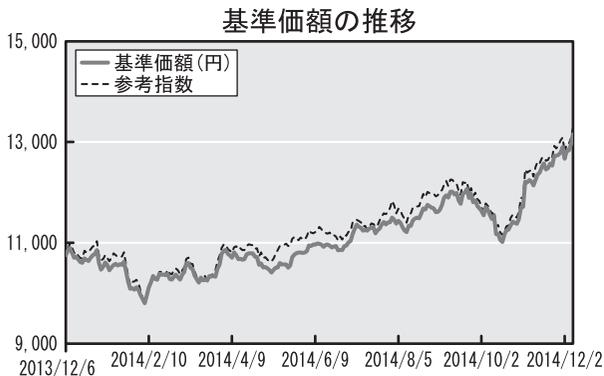
(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期の運用経過

◆ 基準価額の推移

基準価額は期首に比べ22.3%の上昇となりました。



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

◆ 投資環境 (市況)

当期の海外株式市況をMSCI ACアジア (除く日本) インデックス (円換算ベース) の推移で見ると、期首からの騰落率は23.5%の上昇となりました。

- ・2013年12月初旬から2014年9月上旬にかけては、各種経済指標から米国景気の回復傾向がより鮮明になったこと、またFRB (米連邦準備制度理事会) が当面のあいだ低金利政策を続けるとの見方が広がるなか、市況は概ね上昇基調を維持しました。

- ・9月中旬以降は、ウクライナ情勢緊迫化の再燃や中国政府高官による経済の下振れ圧力に関するコメントなどがマイナスとなり市況は一時的に調整しましたが、その後は日銀による追加緩和策の発表、さらにはECB (欧州中央銀行) も追加の金融緩和策を発表するとの期待から市況は戻り歩調となりました。
- ・為替市況は期首に比べて19.3%の円安・香港ドル高、13.0%の円安・ニュー台湾ドル高となりました。

◆ ポートフォリオ

- ・配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、配当の安定性および成長性、財務の健全性などに基づいて組入銘柄を厳選しました。
- ・組入銘柄数については期首は90銘柄程度でしたが、期中において銘柄入替を実施した結果、期末においては60銘柄程度にまで絞り込みました。株価上昇に伴って配当利回りが市場平均を下回ることとなった銘柄を売却したほか、業績動向を勘案して当初想定したような配当成長が期待できないと判断した銘柄などを売却しました。
- ・マザーファンドは組入銘柄の株価上昇および為替が対円で上昇したことにより、基準価額は22.3%上昇しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

(上昇銘柄)

TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC（台湾、半導体・半導体製造装置）：コンピュータや通信機器などで用いられる半導体を受託製造する台湾企業です。スマートフォン向けチップの受注が好調を維持するなか、株価は上昇しました。なお、株価上昇に伴って配当利回りが市場平均を下回ることとなったため、期中に全株売却しました。

(下落銘柄)

TEXHONG TEXTILE GROUP LTD（香港、耐久消費財・アパレル）：糸や布などの繊維製品を製造しています。中国で製品の販売価格が下落圧力に晒されるなか、株価は低迷しました。なお、短期的な業績回復は困難と判断し、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針**◆ 運用環境の見通し**

- ・ 中国景気の先行きに対する懸念は容易には払拭されないものの、米国の景気回復はアジア各国の輸出を伸ばす要因となり得ること、また中長期的には東南アジア諸国を中心に旺盛な内需が企業業績を押し上げると期待できることから、株式市場は緩やかな上昇基調をたどるものと考えています。
- ・ 為替相場については日銀による緩和的な金融政策を背景に香港ドルなどアジアの通貨に対して円安が進むものと予想しています。

◆ 今後の運用方針

- ・ 引き続き中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。株式の組入比率については運用の基本方針にしたがい、引き続き高位（90%以上）を維持する方針です。
- ・ 銘柄選択に際しては運用の基本方針に則り、配当利回りの水準、配当の安定性および成長性や財務の健全性などを勘案し、適宜入れ替えを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2013年12月7日～2014年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券)	円 43 (43) (0)	% 0.385 (0.384) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券)	17 (17) (0)	0.154 (0.154) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	52 (51) (0)	0.467 (0.462) (0.005)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 外国での資産の保管等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	112	1.006	
期中の平均基準価額は、11,128円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとと小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月7日～2014年12月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	香港	百株 8,388	千香港ドル 8,913	百株 25,028 (-)	千香港ドル 14,056 (2)
	シンガポール	3,560 (57)	千シンガポールドル 791 (-)	1,200	千シンガポールドル 345
	マレーシア	4,536 (1,434)	千マレーシアリンギット 1,614 (-)	2,549 (-)	千マレーシアリンギット 1,207 (5)
	タイ	685	千タイバーツ 9,086	7,146	千タイバーツ 11,550
国	フィリピン	4,809	千フィリピンペソ 3,487	16,909	千フィリピンペソ 4,261
	インドネシア	17,540	千インドネシアルピア 3,716,065	9,219	千インドネシアルピア 1,284,536
	台湾	4,080 (5)	千ニュー台湾ドル 28,905 (-)	4,208	千ニュー台湾ドル 25,428

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外	香港	証券 - (500)	千香港ドル - (2)	証券 500	千香港ドル 2
	マレーシア	- (17,800)	千マレーシアリンギット - (5)	17,800	千マレーシアリンギット 9

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株主割当および権利行使等による増減分です。

○株式売買比率

(2013年12月7日～2014年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	805,233千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	533,879千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月7日～2014年12月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 106	百万円 27	% 25.5	百万円 116	百万円 85	% 73.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2014年12月8日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
PETROCHINA CO LTD-H	800	—	—	—	エネルギー
HUTCHISON WHAMPOA LTD	10	50	471	7,397	資本財
SUN HUNG KAI PROPERTIES	60	—	—	—	不動産
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	1,346	—	—	—	エネルギー
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	—	85	620	9,735	公益事業
CLP HOLDINGS LTD	—	70	467	7,336	公益事業
HANG SENG BANK LTD	—	30	384	6,029	銀行
CNOOC LTD	650	—	—	—	エネルギー
QINGLING MOTORS CO LTD-H	1,400	—	—	—	自動車・自動車部品
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	50	100	569	8,935	公益事業
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	205	145	397	6,233	銀行
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	340	480	423	6,642	運輸
CHINA MOBILE LTD	—	220	2,091	32,809	電気通信サービス
HUANENG POWER INTL INC-H	460	340	322	5,062	公益事業
LI & FUNG LTD	—	260	215	3,385	耐久消費財・アパレル
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	640	—	—	—	銀行
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	3,010	3,270	2,017	31,655	銀行
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	200	—	—	—	エネルギー
BANK OF CHINA LTD-H	3,160	3,810	1,573	24,688	銀行
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	250	—	—	—	不動産
CHINA MERCHANTS BANK-H	—	335	578	9,082	銀行
IND & COMM BK OF CHINA-H	1,750	3,430	1,879	29,491	銀行
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	1,100	—	—	—	電気通信サービス
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	520	—	—	—	資本財
SINO-OCEAN LAND HOLDINGS	960	1,065	495	7,770	不動産
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	460	—	—	—	素材
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	700	—	—	—	不動産
SANDS CHINA LTD	160	—	—	—	消費者サービス
CHINA MINSHENG BANKING-H	—	515	475	7,466	銀行
JU TENG INTERNATIONAL HLDGS	320	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	2,470	—	—	—	銀行
EVERGRANDE REAL ESTATE GROUP	2,150	—	—	—	不動産
SJM HOLDINGS LTD	230	—	—	—	消費者サービス
YUEXIU PROPERTY CO LTD	1,440	—	—	—	不動産
MGM CHINA HOLDINGS LTD	168	—	—	—	消費者サービス
CHINA SOUTH CITY HOLDINGS	1,620	—	—	—	不動産
NAGACORP LTD	1,200	640	364	5,723	消費者サービス
CHINA SCE PROPERTY HOLDINGS	1,080	—	—	—	不動産
VST HOLDINGS LTD	1,656	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHAOWEI POWER HOLDINGS LTD	470	—	—	—	自動車・自動車部品
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS	800	430	449	7,057	耐久消費財・アパレル
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	2,160	2,720	429	6,742	不動産
TRIGIANT GROUP LTD	760	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCT	540	1,240	592	9,299	運輸

銘柄	株数	当 期		業 種 等
		株数	株数	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円
TEXHONG TEXTILE GROUP LTD	580	—	—	—
小 計	株数・金額	35,875	19,235	14,821
	銘柄数<比率>	38	20	<36.5%>
(シンガポール)			千シンガポールドル	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	90	—	—	—
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	—	80	34	3,162
DBS GROUP HOLDINGS LTD	—	120	236	21,710
KEPPEL CORP LTD	80	—	—	—
UNITED OVERSEAS BANK LTD	50	80	194	17,878
SINGAPORE TECH ENGINEERING	—	240	80	7,391
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	—	90	35	3,226
SINGAPORE POST LTD	—	190	36	3,336
SATS LTD	100	210	61	5,637
MTQ CORP LTD	237	195	20	1,900
SILVERLAKE AXIS LTD	700	1,150	141	13,003
OVERSEAS EDUCATION LTD	360	—	—	—
STRACO CORPORATION LTD	—	1,680	126	11,583
小 計	株数・金額	1,617	4,035	966
	銘柄数<比率>	7	10	<13.9%>
(マレーシア)			千マレーシアリンギット	
TENAGA NASIONAL BHD	250	—	—	—
MALAYAN BANKING BHD	225	—	—	—
AMMB HOLDINGS BHD	100	182	117	4,077
CB INDUSTRIAL PRODUCT HLDG	—	1,068	224	7,802
AXIATA GROUP BERHAD	410	—	—	—
PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	—	357	191	6,669
PADINI HOLDINGS BERHAD	—	421	70	2,460
ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD	—	1,062	355	12,377
GLOBETRONICS TECHNOLOGY BHD	520	736	325	11,317
CYPARK RESOURCES BHD	330	—	—	—
PRESTARIANG BHD	—	1,430	225	7,860
小 計	株数・金額	1,835	5,256	1,510
	銘柄数<比率>	6	7	<8.2%>
(タイ)			千タイバーツ	
KASIKORN BANK PCL-NVDR	—	156	3,775	13,854
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	125	—	—	—
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	77	—	—	—
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	—	200	3,840	14,092
SIAM CEMENT PCL-NVDR	17	—	—	—
PTT PCL-NVDR	52	81	3,021	11,088
THAI OIL PCL-NVDR	142	—	—	—
KRUNG THAI BANK - NVDR	352	—	—	—
GLOW ENERGY PCL - NVDR	125	—	—	—
RATCHABURI ELECTRICITY-NVDR	155	—	—	—
BANGKOK EXPRESSWAY PUB-NVDR	212	512	2,022	7,422
SVI PCL-NVDR	4,228	—	—	—
SAHAMIT MACHINERY PCL-NVDR	1,880	—	—	—
BANGKOK AVIATION FUEL-NVDR	1,204	1,204	4,274	15,686
THAI STANLEY ELECTRIC-NVDR	45	—	—	—
小 計	株数・金額	8,614	2,153	16,933
	銘柄数<比率>	13	5	<9.7%>

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL	—	9	2,607	7,119	電気通信サービス
FILINVEST LAND INC	12,100	—	—	—	不動産
GLOBE TELECOM INC	9	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	12,109	9	2,607	7,119
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<1.1%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	2,300	5,100	1,448,400	14,339	電気通信サービス
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	1,100	1,500	1,065,000	10,543	自動車・自動車部品
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	130	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	1,000	1,000	600,000	5,940	公益事業
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	—	2,700	1,667,250	16,505	銀行
SAWIT SUMBERMAS SARANA TBK P	—	2,551	382,650	3,788	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	4,530	12,851	5,163,300	51,116
	銘柄 数 < 比 率 >	4	5	—	<8.0%>
(台湾)			千ニュー台湾ドル		
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	40	—	—	—	食品・生活必需品小売り
SILICONWARE PRECISION INDS	150	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TAIWAN CEMENT	230	470	2,131	8,312	素材
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,050	—	—	—	半導体・半導体製造装置
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	121	—	—	—	半導体・半導体製造装置
QUANTA COMPUTER INC	—	90	690	2,692	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	—	840	3,192	12,448	半導体・半導体製造装置
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	490	390	1,969	7,681	各種金融
MEDIATEK INC	90	100	4,580	17,862	半導体・半導体製造装置
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	567	—	—	—	銀行
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	—	170	2,881	11,237	半導体・半導体製造装置
FARADAY TECHNOLOGY CORP	—	800	2,696	10,514	半導体・半導体製造装置
KINSUS INTERCONNECT TECH	—	240	2,676	10,436	半導体・半導体製造装置
GIANT MANUFACTURING	—	70	2,002	7,807	耐久消費財・アパレル
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	410	—	—	—	銀行
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	200	563	2,090	8,153	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	30	—	—	—	資本財
TECO ELECTRIC & MACHINERY	270	310	988	3,856	資本財
RADIANT OPTO-ELECTRONICS COR	81	271	2,976	11,607	半導体・半導体製造装置
MERIDA INDUSTRY CO LTD	40	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CHIPBOND TECHNOLOGY CORP	70	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CHROMA ATE INC	100	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARIMA COMMUNICATIONS CORP	840	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TONG HSING ELECTRONIC INDUST	—	190	2,413	9,410	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SPORTON INTERNATIONAL INC	—	153	2,371	9,248	商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	4,781	4,658	33,658	131,269
	銘柄 数 < 比 率 >	17	14	—	<20.6%>
合 計	株 数 ・ 金 額	69,362	48,197	—	625,592
	銘柄 数 < 比 率 >	87	62	—	<98.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2014年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 625,592	% 98.1
コール・ローン等、その他	12,226	1.9
投資信託財産総額	637,818	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(636,168千円)の投資信託財産総額(637,818千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=121.58円	1 香港ドル=15.69円	1 シンガポールドル=91.93円	1 マレーシアリングギット=34.79円
1 タイバーツ=3.67円	1 フィリピンペソ=2.73円	100 インドネシアルピア=0.99円	1 ニュー台湾ドル=3.90円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月8日現在)

○損益の状況 (2013年12月7日～2014年12月8日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	637,818,856
コール・ローン等	11,873,676
株式(評価額)	625,592,935
未収配当金	352,243
未収利息	2
(B) 負債	69,485
未払解約金	69,485
(C) 純資産総額(A-B)	637,749,371
元本	484,642,205
次期繰越損益金	153,107,166
(D) 受益権総口数	484,642,205口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,159円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,453,737
受取配当金	26,452,268
受取利息	1,469
(B) 有価証券売買損益	92,745,686
売買益	155,208,469
売買損	△ 62,462,783
(C) 保管費用等	△ 2,539,766
(D) 当期損益金(A+B+C)	116,659,657
(E) 前期繰越損益金	37,363,088
(F) 追加信託差損益金	782
(G) 解約差損益金	△ 916,361
(H) 計(D+E+F+G)	153,107,166
次期繰越損益金(H)	153,107,166

<注記事項>

①期首元本額	493,059,501円
期中追加設定元本額	5,792円
期中一部解約元本額	8,423,088円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ アジア好配当株式ファンド(毎月分配型) 484,642,205円

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)